

社会学系

担当分野:社会学理論、現代社会学、経験社会学、社会データ科学、
コミュニケーション社会学、文化社会学、福祉社会論

評価委員: 原 純輔 (放送大学宮城学習センター所長、東北大学名誉教授)

=====
今回の評価にあたっては、大阪大学側から送付された種々の評価資料を主な対象としたが、あわせて所属教員からのヒアリングも実施した。講義や演習の参観、あるいは学生・院生からのヒアリングは、時期の関係から実現しなかった。その結果、とりわけ教育面に関しては的外れなものになるのではないかという危惧を抱いているが、評者の前任校であり、何かと大阪大学と比較されることの多い、東北大学文学部・大学院文学研究科の状況なども想起しながら、評価を試みることにしたい。

I. 研究

社会環境学講座は、「社会学理論」「現代社会学」「経験社会学」「社会データ科学」「コミュニケーション社会学」「文化社会学」「福祉社会論」という7つの研究分野から構成されている大講座である。人間科学部発足当初からの理念である、理論と調査を両輪に据えるという社会学の伝統に則りつつ、「文化社会学」の拡充などによって、現代的な問題を扱う研究分野にも十分に配慮がなされている。

研究体制と研究内容については、2005年度に実施された前回の外部評価において、評価委員の天野正子氏による詳細なレビューが行われている。天野氏も以下のような特徴を指摘し、それぞれ高く評価している。

(1) 教員の専門構成が、理論と実証の対比、基礎と応用の対比、という観点からみたとき、相互補完的で統合とバランスをもった体制となっている。

(2) 研究の実証性が強力な一つの個性となっている。第一に、社会調査にもとづく実証研究が充実している。第二に、理論研究においても、歴史分析や社会変動モデル、データ分析や数理モデルに結びついた研究への転換が図られている。第三に、人間と社会が直面する現代的課題を、理論と実証の双方から解明していく研究の活性化が図られている。

(3) 研究主題への歴史的アプローチと社会間「比較」という2つの方法論が自覚的に設定されるとともに、隣接する研究分野の知見を積極的にとり入れていく学際性によって、研究の独創性を際だたせている。

詳説は避けるが、これらの特徴は変わらず堅持されており、高く評価したいと思う。ただ、この間にかなり重要な教員の移動が生じている。わが国の社会学界を代表する存在でもある2教授が定年退職され、若手准教授が他大学へ転出した。その結果、上記の社会環境学講座としての特徴にも微妙な変化が生じる可能性がある。とりわけ理論研究においては、学説史と数理社会学の専門家が不在となっているが、これをどう補充し、また新たにどのような特色を打ち出そうとしているのかについては、明瞭に読みとることができなかった。今後の動向に注目したい。

また、講座の拡充・充実も行われている。人間科学研究科の組織再編（2007年10月）によって、旧ボランティア人間科学講座の「福祉社会論」研究室が社会環境学講座に加わった。具体的な政策や制度とかかわらせながら議論を展開していないという点は、社会学全般に共通する弱点である。福祉政策や福祉制度の専門家が加わり、研究・教育両面で他のメンバーとの交流が深められるならば、講座全体としての活力を高めて行くことにつながるだろう。

個々の教員の実績についてみると、学会報告、論文、著書などが確実なペースで積み重ねられてきており、申し分ない。また、科学研究費、奨学寄付金など競争的外部資金の獲得も着実であり、旺盛な研究を支えていることが窺われる。一つだけ述べておけば、論文や著書による国際発信が意外に少ないという印象を受けた。各教員の経歴や実績からみて、もっと積極的に行われてもよいのではなかろうか。

個人研究だけでなく、共同研究も盛んに行われている。とりわけ、人間科学研究科が中心のグローバル COE プログラム「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」では、友枝教授、牟田教授、辻准教授が事業推進担当者を務め、渡邊助教と大学院生（4名）がメンバーとして参加してきた。また、社会経済研究所を中心とする「人間行動と社会経済のダイナミックス」では、吉川准教授が事業推進担当者を務めている。これらは、講座教員に対する評価の高さを証左するものであろう。

II. 教育

社会環境学講座は7つの研究分野から構成されているが、学生の教育・研究指導は、理論社会学（社会学理論と現代社会学）、経験社会学（経験社会学と社会データ科学）、文化社会学（コミュニケーション社会学と文化社会学）、福祉社会論の4つの領域にわかれて行われている。研究活動と同様、教育についても着実に運営されていると評価できる。

学生便覧をみると、全学共通科目および大学院科目に関する学習モデルが表示されていて、前評価委員の天野正子氏が「積み上げ型（レンガ型）」と評した教育指針が明確になっている。とくに大学院科目に関しては、「社会調査を主たる方法とし、博士後期課程を目指す学生」「社会学理論や文化現象を学び、就職を目指す学生」「社会学理論や文化現象を学び、博士後期課程を目指す学生」の三つに大別し、きめ細かくモデルを示して指導しようとしているが、これからの望まれる大学院教育のありかたを示唆するものである。

中間にあたる専門教育科目については、学習モデルは示されておらず、ヒアリングの際には「緩やかすぎて怠け者にはよくない」という声も聞かれたが、重要な科目がバランスよく提供されている。たとえば評者の専門である社会調査についていえば、いわゆる質的調査と量的調査の優れた専門家がそろっていて、学生は両方の調査法について偏りなく学習できるようにカリキュラムが組み立てられている点などは、他の大学からはうらやましい環境である。

社会環境学講座でとりわけ高く評価したいのは大学院教育の実績である。多くの大学院が志願者や入学者の確保に苦勞する中で、ここ数年では、博士前期課程は21（13）、30（17）、39（19）、38（17）、博士後期課程では12（7）、10（6）、12（6）、11（7）と、安定した志願者数と入学者

数（カッコ内）を確保している。また、常に 4～5 名の内部進学者が含まれているのは、学部段階での専門教育の成果を示す一指標であろう。博士前期課程での留年率約 20%という数字は改善の余地がありそうだが、課程博士号の取得者数は、3、4、4、9 と安定かつ増加傾向にあり、執筆時期も早まりつつあるとのことであった。また、専門的職業人の養成にも力を入れており、毎年、数名が専門社会調査士資格を取得しているが、いわゆる科目認定校中で第 1 位の成績である。

他方、これらの学部・大学院学生の指導にあたる教員の側の苦労は、察するに余りある。前評価委員の天野正子氏も、社会環境学講座内部でのサバティカル制度的なものを作れないかと提案していたが、同意見である。また、提供授業の整理・削減も真剣に検討されるべきであろう。

通常の大学院教育に加えて、組織的な大学院教育改革プログラム「人間科学データによる包括的専門教育」（大学院 GP、平成 19～21 年度）も実施されてきた。これは社会環境学講座の川端教授が代表となって推進してきたものだが、「人間科学研究科内に蓄積されてきた多様な人間科学データを活用して、さらに数量的データ分析力を高め、高度な「現実対話力」を身につけた実践的研究者を養成すること」を目的としている。このプログラムでは、種々の授業科目を開設すると同時に、研究支援プログラムとして、国内外の学会報告・調査旅費支援、論文等の外国語校正支援、実践的セミナー開設、TA 雇用などが、手厚く行われてきた。これらの成果もあって、大学院生の学会報告、論文投稿などは極めて活発であり、高く評価できる。こうした手厚い支援と大学院生の活発な活動が、今後とも続くことを期待したい。

この他、平成 21 年度に採択された大阪大学国際化拠点整備事業（グローバル 30）として開始される人間科学コースでも、ノース教授らが重要な役割を担うことになっている。

以上、評価資料とヒアリングの結果をもとに議論し、高く評価してきたけれども、学生（とりわけ学部学生）の実際はどうかだろうか。授業評価アンケート調査の結果をみると、学生の満足度は高い。しかし、前にも触れたように、専門教育科目については学習モデルも示されていないこともあって、講座全体としての専門教育の方針は（その有無も含めて）もう一つははっきりと読みとれなかった。講座としての学部学生の談話室（控え室）なども用意されていないということであったが、学生はどう自己の学問的アイデンティティを確立していくのだろうか、やや心配になった。ついでながら、学生便覧が古くさいのはしかたないとしても、学生（志願者）むけのパンフレットがお粗末であると感じた。サービス精神不足である。たとえば、研究室の紹介記事は大学院と学部で同一であるが、読者を考慮する必要はないのか。また、内容もわかりやすいとはいえず、たとえば経験社会学領域の経験社会学研究室と社会データ科学研究室などは、評者はいくら読んで理解することができなかった。

Ⅲ. 社会貢献ほか

研究・教育以外の社会貢献も大学の重要な責務である。各教員は、一般市民、地方自治体、官公庁、所属学会などを多種多様な活動を積極的に展開しており、問題点は見出せなかった。やや変わったものとして、女性の活動と運動をウェブ上でネットワークする日本初の大規模ポータル

サイトを運営する、NPO 法人ウィメンズネットワーク理事長（牟田教授）、ひきこもり支援のための市民研究会「コモンズ大学」の開催（渡邊助教）などが印象に残った。

また、学内運営への貢献については省略する。

今回の評価のために行ったヒアリングの際、最も印象強かったのは、各教員が自分の研究・教育あるいは研究室の運営に自信をもち悠々と臨んでいることであった。これを「危機意識」の不足と評価することも可能だろう。また、社会や学生のニーズに対して鈍感であってはならないだろう。しかし、多くの大学や教員が「改革」や「プロジェクト」などで前掛かりになっているいま、むしろ貴重であり心掛けるべき姿勢である。これまでみてきたように、優れた成果も上がっている。社会環境学講座が、わが国における社会学研究・教育を牽引するセンターの一つであり続けてほしいと思う。

人間学系1

担当分野:論理科学・科学基礎論、基礎人間学/現代記号学、文明動態学

評価委員: 松田 毅 (神戸大学大学院人文学研究科教授)

=====

1. 全体の講評

大阪大学大学院人間科学研究科は、研究科全体の研究目的として、1. 現代的問題を解決するための学際性、2. 既存の学問にとらわれない斬新性と現代性をもった文理融合、そして、3. 基礎研究と応用研究あるいは学問世界とフィールド世界を往還する、総合的な人間理解を掲げているが、基礎人間科学講座、現代人間科学分野は、全体として、この目的を実現するために、理系、文系の融合大学院の特質を十分にいかした形で、活発な研究と教育活動を行っていると言える。特に、人間科学の基礎に関わる現代哲学や(比較)思想史関連の研究活動が、いずれも国際的な場面で展開されている点、またその諸活動が哲学的観点からみても、きわめて有意義でかつ高い水準の理論的営為を積み重ねてきている点は、大いに評価できる。

さらに、2010年度からは、論理科学・科学基礎論が「科学哲学」に、基礎人間学/現代記号学が「現代思想」に、文明動態学が「比較文明学」にそれぞれ、名称変更されることで、当該の研究分野の教育研究の方向性をより鮮明に打ち出すことで、今後、現代人間科学分野の特色をさらに発揮し、発展させることが期待できる。

以下、順に教育活動、研究活動、その他の評価を記す。

2. 教育活動

人間科学部では、論理科学・科学基礎論、基礎人間学/現代記号学、文明動態学の3研究分野は、社会学科目のなかに位置づけられる。教員は、多くの専門科目の講義、演習と並び、例えば、教員がグループで指導する「実験実習」という人間科学部に特徴的な授業を開講し、学部学生に学際性、文理融合、総合的な人間理解という人間科学部の教育目的に適った教育機会を提供している。これにより、特に意欲と能力のある学生が、学部教育の比較的早い時期から、人間科学の多様な研究分野を知った上で、卒論を作成するプロセスを制度上用意していることは高く評価できる。

また、大学院の現代人間科学分野の教員は、全体として、その前期課程および後期課程について、十分な数の学生を着実に受け入れ続けており、大学院生等の修士論文、博士論文、学会発表・学会誌投稿論文の執筆指導を懇切に行っている。そうした細やかで熱心な指導から、この間、学術振興会特別研究員として採用される者が複数あることも、その優れた教育能力を示すものとして評価できるであろう。

なお、現代人間科学分野の教員が担当している、学部および大学院の講義や演習科目の授業についても学生による授業評価アンケートでは、おおむね高い評価を得ており、その点も含めて、各教員の教育能力は申し分のない水準にあると言える。さらに今後の我が国のいっそうの大学教育の国際化に必須の英語を中心とした、外国語による授業についても、各教員がすでに専門の国際学会発表や外国語による論文執筆あるいはエラスムス・ムンドスでの授業担当など、多くの国際経験を積んでおり、

英語はもちろん、教員の留学経験や母語のバックグラウンドからフランス語やドイツ語の高いコミュニケーション能力を有していることも特筆されるべきことであろう。特にこの点では、すでにヴォルフガング・シュヴェントカー教授による留学生と日本人学生のための専門科目の英語講義が行われている点も、先進的な取り組みとして付言しておきたい。

現代人間科学分野の各教員は、後述のように、その研究活動においてきわめて活発で、多くの優れた成果を上げているが、教育面でもこのように、充実した研究に裏打ちされた、着実な実績を残していると言える。しかし、その反面、教育活動だけに限ってみても、学部と大学院の専門科目以外に、大阪大学の1年生の全学共通教育の授業科目から、21世紀COE「インタフェースの人文学」関連の科目に至るまでの非常に多くの数の授業科目を担当している事実がある。このような大きな負担は、短期的には可能であるとしても、長期的に見れば、教員の教育研究活動を阻害する恐れもないとは言えない。今後の課題として、組織的に負担の軽減を図るべきであろう。

3. 研究活動

論理科学・科学基礎論、基礎人間学/現代記号学、文明動態学の3研究分野では現在4名の教員（中山康雄教授、檜垣立哉教授、村上靖彦准教授、ヴォルフガング・シュヴェントカー教授）が、その特色を發揮した優れた研究活動を行い、これまでに多くの高い水準の研究成果を上げている。この点は、各教員の研究の先見性、独創性と国際性、その人間科学的な実証性にも妥当する。また、教育面の効果も含めて、現代人間科学分野を全体として見たとき、各教員の専門分野間のバランスも非常によいことも、当該研究分野の一つの特色であると言える。

現代人間科学分野の各教員が、このような研究の高い水準を今後も維持し、さらに発展させていくことが期待されるであろう。

以下では、研究分野ごとに評価をのべていきたい。

【論理科学・科学基礎論】

論理科学・科学基礎論研究分野は、現在、中山教授が1名で担当している。この分野の目指すところは、上述の「科学哲学」への名称変更も示しているように、狭義の論理学の研究ではなく、「現代論理学の知見を基礎にした認識や行為の存在論的分析」にあり、それは、特に、現代哲学の主要な問題領域を構成する、言語哲学や心の哲学などと密接に関連する科学哲学的研究テーマを包括するものである。

中山教授は、この分野では『時間論の構築』『共同性の現代哲学—心から社会へ』（いずれも単著）などの高い先見性と独創性をもった多くの先駆的成果を上げてきた、わが国の第一人者の一人であり、常に学界をリードしてきたと言える。2006年度以降に限って見ても、『言葉と心—全体論からの挑戦』『科学哲学入門—知の形而上学』『現代唯名論の構築—歴史の哲学への応用』（すべて単著）などの著書を上梓している。これらの諸著作の特徴は、そこで教授が、いわゆる「メレオロジー」を始めとした、現代論理学の記法や技術を自家薬籠中のものとし、縦横無尽に駆使し、哲学の中核的かつ根本的な問題である、時間、言語、意識、知識、個体や普遍そして歴史などの問題を認識論から存在論にわ

たる幅広い視点から論じている点にある。これらの諸研究は、我が国の理論哲学の研究成果として、今後の里程標とも言える位置を占めるものである。

中山教授の研究の特徴は、まず第一に、以上のような哲学的問題のいずれを論じる場合でも、主観的観点からの分析と客観的視点に立ったアプローチとを融合させる仕方で研究を遂行している点にある。このことは、言い換えれば、教授が、現代哲学の二大潮流である、ドイツ由来の現象学・解釈学の伝統と英米系の言語分析哲学の伝統との新たな総合を試み、それに成功していることを示すものである。また第二に、教授の諸研究が現代科学の先端分野と密接な関わりをもっていることも銘記すべき特徴である。中山教授の研究手法は、現代論理学の形式的手法の先端的成果を言語や時間などの分析に積極的に応用する一方で、認知科学、神経科学などの諸成果を吸収し、それを現象学の記述的方法と組み合わせることで、心や認知に関する優れた哲学的洞察を得ていると言ってよいからである。この点にこそ教授の研究の独創性が見いだせるであろう。

中山教授は、上述の一連の著書に集約された、多くの研究論文を、これまで『科学哲学』『科学基礎論』を始めとした内外の学会誌や、教授自身が組織する国際ワークショップあるいは国際学会で発表してきた。また、近年は、その業績から、意味論などの分野で複数の若手研究者との共著執筆や共同発表も行い、幅広い学際的研究を展開していることがうかがえる。そのような先見性と若手研究者の育成とは、例えば、現代形而上学のひとつの成果とも言える、セオドア・サイダーの『四次元主義の哲学—持続と時間の存在論』の監訳と解説にも現れている。多様な仕方で学際的な共同と批判的検討の場を産み出し、また積極的に参与することで、教授の研究が通常の哲学研究にはない実証性を獲得していると考えられることができる。

以上のような近年の研究成果にとどまらず、中山教授は、大阪大学奉職以来、途切れることなく、大学の紀要や学会誌への論文掲載、国内外の学会発表を継続的に行い、著しく高い学問的生産性を維持し続けている。そのたゆみない研究活動により、教授の論理科学あるいは科学基礎論に関する哲学研究は、広く学界や他の研究分野にも多大な貢献を行ったと言える。また、その独創的な研究成果や高度な学際的方法論は、大学院生にも大きな刺激となり、その独自の研究を動機づける役割を果たしている。

最後に、中山教授が現在、評議員および編集委員を務める、日本科学哲学会、京都科学哲学コロキウムなど複数の学会では、教授のさまざまな学問的寄与が我が国の哲学界に対する大きな貢献と見なされている点を指摘しておきたい。これらもまた中山教授の研究にたいする高い評価を示すものであろう。

【基礎人間学／現代記号学】

基礎人間学/現代記号学研究分野は、密接に関係しあった二つの研究領域からなる。基礎人間学は、より伝統的な意味での哲学的・形而上学的な人間学の研究を行うものであり、現代記号学は記号に特に焦点をあわせ、記号現象としての人間精神のあり方を追求する研究である。このような研究単位の構成は、2006年度まで在職し、この研究分野を主宰した、菅野盾樹教授の創出によるところが大きい。わが国の研究史のなかでも最も早い時期に、菅野教授はこの新しい研究分野の主題を構想し、さ

らに研究手法を確立する中で哲学的な記号論研究の基礎を築き、記号論を人間学というより広い観点に結び付けた。その独創性は高く評価されるべきであろう。

現在、この研究分野は、檜垣立哉教授と村上靖彦准教授（2008年度より奉職）の2名の教員が担当しており、上述のように、2010年度からは、学部学生および大学院生にとって、その内実をよりわかりやすいものにする、という教育的配慮と檜垣教授・村上准教授の研究の方向性を踏まえて、その名称を「現代思想」と変えることになっているが、以下でも見るように、檜垣教授と村上准教授の研究は、いずれも、現代哲学を地盤にしながらも、学際性と文理融合の追究、総合的な人間理解の達成という点できわめて豊かな人間科学的展開を遂げている点は高く評価できる。そのような研究活動の展開は、『恣意性の神話—記号論を新たに構想する』や『いじめ—学級の人間学』などの著作で知られる、菅野教授がその基礎を築いた、従来の基礎人間学と現代記号学の研究を引き続き継承・深化させるものと見なせるのである。

檜垣教授の主たる研究テーマは、ベルクソンに始まりメルロ＝ポンティを経て、レヴィナス、フーコー、デリダ、ドゥルーズなどの現代フランス哲学であるが、同時にドイツ現象学あるいは西田幾多郎（『西田幾多郎の生命哲学』）や九鬼周造、木村敏などにまで、その研究対象は及び、幅広く、非常に意欲的なものである。教授は、フランス哲学の分野では、『ベルクソンの哲学—生成する実在の肯定』『ドゥルーズ—解けない問いを生きる』（いずれも単著）を始めとして、精力的に次々と著書や論文を発表し続けており、我が国のフランス哲学研究において現在、最も活躍している研究者の一人であることは間違いない。

その成果の多くはすでに一般書として公刊され、2006年以降に限っても、フランス哲学の分野で『生と権力の哲学』『ドゥルーズ入門』（いずれも単著）『ドゥルーズ/ガダリの現在』（共編著）などが上梓されている。また、こうした研究を基盤に、フランス哲学のモノグラムの研究や哲学史的研究にとどまらず、いわば「生の哲学」としての人間学的考察を具体的に展開し、「偶然」、レトリック、ユーモアのような諸主題について創意に富んだ著書（『賭博/偶然の哲学』）や論文（「パラドックスとユーモアの哲学」など）を公刊して来ている。また、近年は、人間科学研究科のヒューマンサイエンスプロジェクトを行う中で、フーコーの権力論から始め、近年特に我が国でも注目を集めている、アガンベンやネグリなど、イタリア現代思想を視野においた政治倫理的研究にまで研究を拡大している。

檜垣教授の研究の優れた特徴は、このように、生命論や身体論そして他者論を焦点においた、現代フランス哲学の多様でかつ深い理解と広範な研究の蓄積および我が国の西田や九鬼、木村などの近現代の哲学者や思想家の解釈を同時並行的に行いながら、現代社会の人間存在の深部が内蔵する諸問題に肉薄しようとする点にあると言える。このような研究は、現代における哲学的な人間学の可能性を切り開く意味できわめて魅力的である。しかも、教授の研究は、単に文献解釈学的研究あるいは思弁的な考察に終始するものではなく、あくまでフランス哲学のよき伝統を活かして、現代の生物学や社会学などの広範な実証的研究にもとづく科学的知見との繋がりを追求している点でも、ユニークな位置を占めるものとして高く評価できるであろう。

檜垣教授が日本哲学会の編集委員を務めているほか、実存思想協会、西田哲学会などのシンポジウムの提題者として選ばれている点も、教授に対する学会の高い評価を裏付けているものである。

2008 年度より人間科学研究科に在職の村上靖彦准教授の研究も、中山教授、檜垣教授の場合と同様、その広範囲な学際性と文理融合の追究、総合的人間理解、そして国際性のいずれにおいてもきわめて高い水準に達している点で大いに評価できる。村上准教授は、フランス語で出版された、2 冊の著作、*Lévinas phénoménologie*、*Hyperbole-Lévinas et la psychopathologie* および『自閉症の現象学』（すべて単著）の表題が顕著に示しているように、一方では、フッサールやハイデガーの現象学と存在論とを継承・批判し、独自の倫理的思索を展開した、20 世紀フランスの重要な哲学者レヴィナスを始めとした、フランス現象学の研究者であると同時に、パリ第 7 大学で基礎精神病理学・精神分析学博士の学位を取得したことにも見られるように、現象学の優れた学際的发展形、近年の用語で言えば、応用現象学の成果とも言える、現象学的な精神病理学の研究者でもある。

このようなフランス哲学と精神病理学の融合の可能性や必然性は、我が国においても、なるほど文献研究の次元である程度、理解されてはいても、実際に、准教授のように、自ら自閉症児の治療の臨床現場にまで飛び込み、実証的地盤を確保した上で、その現象学的分析を行った例は希有である。しかも、それをレヴィナス哲学の観点から切り込んだ点においても、その哲学的スタンスは、きわめてユニークで独創的であると言えよう。また、村上准教授は、これらの諸研究を基盤にして、メルロ＝ポンティに関するモノグラム研究や「リアリティ」に関する興味深い現象学的研究の成果を次々と国内外の雑誌誌上や国際学会などで発表し続けている。今後も、その語学力を活かし、それを留学生も含めた大学教育の場で活かすだけでなく、国際的な哲学研究の舞台で活躍し、我が国の現象学研究を担うことが大いに期待される。

なお、村上准教授が 2006 年に日本哲学会若手研究者奨励賞を受賞し、日本現象学会編集委員を務めていることも、准教授に対する学会の高い評価を裏付けているものである。

【文明動態学】

文明動態学研究分野は、ヴォルフガング・シュヴェントカー教授が担当している。さまざまな文明の動態を研究する、この分野も、2010 年度からは、他の研究分野と同様、「比較文明学」に名称変更されることになっている。しかし、この研究分野の目指すところは、思想史的方法などを用いながら、多様な仕方で生じた近代化の実像を歴史的・地域的に比較研究し、グローバル化した現代の文明世界の諸困難の根源を解明しようとするものでは、終始一貫している。

シュヴェントカー教授は、哲学と社会学の巨人、マックス・ヴェーバーを専門とし、デュッセルドルフ大学のマックス・ヴェーバー全集研究室で『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の草稿研究などを行った、ドイツ人研究者である一方で、ドイツやイギリスなどで出版された歴史書、『新しい世界史』『世界の地域』などの編集や永原慶二『20 世紀日本の歴史学』のドイツ語訳を行うなどの経歴を積んだ、近代西欧史および日本近現代史の専門家でもある。スペイン語にも翻訳された、ドイツ語の著作『サムライ』の出版以外に、『1945 年以降のドイツ、イタリア、日本文化入門』や『グローバル化と世界史』等の共著もある。このような国際的業績から見ても、シュヴェントカー教授が、文明動態学の研究者として真にふさわしいことを示している。

また、大阪大学に奉職以後は、「世界市民と国際秩序の再検討」「多様な近代性」等、近代化を世

界全体の趨勢の基調として捉えると同時に、その具体的現象における地域性・多様性を把握し、歴史的に実証することを目的とした、多くの国際会議、ワークショップを毎年のように、組織し、開催し続けている。

思想史に関するこのような深い専門的知識と幅広く、複眼的な国際的視野のもとでなされる、シュヴェントカー教授の文明動態学が、我が国においてのみならず、世界的に見ても独創的で意義ある成果を生み出していることは、明らかであるが、このような専門家をスタッフとして擁している点は、現代人間科学分野の特筆すべき利点であると言えるだろう。

教授は、2006年以後に限っても、従来から引き続き、世界史やマックス・ヴェーバー関係の全集や国際雑誌の多くの編集委員を務める傍ら、ドイツ語の著作『20世紀における巨大都市』（編著）、英語の著作、*The Power of Memory in Modern Japan*（共編著）を公刊したのを始め、関東大震災以降の東京における二重の近代化に関する論考などを発表している。それは、例えば、20世紀における巨大都市の文化論、日本の戦後史家、江口朴郎に関する英語とドイツ語の論文、日本の記憶とナショナリズムや政治との関係を論じた幾つかの論考などである。中でも、『20世紀における巨大都市』は、ドイツの雑誌 *Damals* の2006年度のベスト・歴史書部門で第3位に入賞するなど、高い評価を受けている。

こうした一連の成果に見られる、シュヴェントカー教授の研究の優れた特徴は、日本とドイツ、二つの社会の近代史と思想史の研究を基盤にして、創意に満ちた視点から比較研究を行うことにより、日本側にとっても、ドイツあるいは西欧側にとっても、それぞれの盲点であったとも言えるような、近代の歴史と思想の隠された局面に関する深い理解をもたらすことに成功している点にあると思われる。教授の研究は、例えば、「西洋の合理的思考」対「東洋の感性的思考」というような図式が、実は一面的な近代および合理性の理解にもとづくものであることに気づかせる一方で、西欧思想史における「近代化の光と影」の問題意識を改めて別の角度から見直す機会を専門家に提供するものである。このように、教授の研究は、現代文明の諸困難に関する深い洞察を含む優れたものであると評価することができる。

また、シュヴェントカー教授の研究の方法がきわめて実証的で学際的であることも、その成果をより説得力に富むものとしている点も同様に高く評価しなくてはならない。この点は人間科学研究科の目指す、学際性や基礎研究と応用研究を往還する、総合的人間理解の理念にも合致しており、その著作や論文は、比較文明論的研究の一つの模範とも言えるようなものとなっている。

さらにシュヴェントカー教授は、アカデミックな研究成果をアウトリーチする点においても、注目すべき活動を継続的に行っている。ドイツのテレビ放送で「武士」に関わる特集番組の製作にも関わったほか、日独の文化交流の枠組みの中で、「侍の歴史」に関するドイツでの展示会の開催などでも大きな役割を果たしている。このような活動は大学の教育研究の社会に対する説明責任という点においても、非常に重要であり、その意義は高く評価される。

4. その他

以上、概観してきた優れた教育研究の活動と蓄積を基盤にした、社会貢献や充実した教育研究活動

を支える、各種の外部資金の獲得の面についても、現代人間科学分野の各教員は、それぞれ着実な活動を積み重ね、また十分な成果をあげ続けている。この点も高く評価されるであろう。

社会貢献について言えば、すでに見たように、各教員は、専門学会の委員、編集委員としての活動、国際学会などの企画、開催や運営、また大学外の関連研究会での若手研究者の指導、そして研究者以外の外部団体での講演、さらにはすでに触れたような、多様なアウトリーチ活動などでそれぞれ大いに活躍している。

同様に、外部資金に関しても、科学研究費補助金、複数の民間財団の助成金そして学内の競争的資金なども継続して獲得しており、申し分ない状況である、と言えるだろう。

最後になるが、多忙をきわめる昨今の大学教員を取り巻く状況にあっても、各教員が、きわめて充実した教育と研究の諸活動を行う中でも、学内の様々な運営に当たる、委員会活動などでも応分の役割を担い、責任を果たしていることも、敬意に値し、高く評価できるであろう。

人間学系 2

担当分野: 人類学、人間と文化

評価委員: 佐々木 史郎 (国立民族学博物館教授)

概況

大阪大学大学院人間科学研究科と人間科学部の人類学研究室では研究、教育ともに全体的に見れば活発な活動を行い、評価の高い結果を生み出しているといえるだろう。ことに 21 世紀 COE やグローバル COE などの大型の外部資金を獲得して、それを研究、教育活動の活性化に生かしている点は高い評価を得られると考えられる。ただ、その反面、個々の教員に過重な負担がかかるという懸念もある。おそらくそれは人類学研究室内の創意工夫のみならず、学内の研究機関や部局からのサポートと学外の研究機関（国立民族学博物館を含む）との連携、協力によって解決していく必要があるのではないかと考えられる

研究活動

全体的に大型の外部資金を使った研究プロジェクトの活動が活発である。[人類学] 分野は、教授 4、講師 1 という決して大きくはない布陣で、21 世紀 COE やグローバル COE 等の大型プロジェクトで中心的な役割を果たしてきた。ことに 2007 年度に発足したグローバル COE「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」では人類学の教員が組織の核となっている。また、グローバルコラボレーションセンター (GLOCOL) との緊密な協力によって、国際的な共同研究やセミナーを開催している点も高く評価できる。

個々の教員がカバーできる地域は限られてはいる。現有の教員が調査してきたのは中南米、東南アジア、オセアニア、アフリカであり、その他の地域はカバーしていない。しかし、人類学は単なる地域研究ではない。限られた地域に関する集中的な調査から人類の社会、文化全体へと考察範囲を広げる。各教員はそれぞれの地域研究の専門家であると同時に、例えば解釈人類学、言語システム論、経済人類学、紛争論、技術論などの専門家でもあり、それぞれの研究分析手法から自分の調査地以外の世界の様々な現象を分析、説明することが可能である。また、これらの方法論は人類学の基礎をなしてきたものであり、それだけにいかなる事象、現象にも対応しうる。大阪大学の人類学研究室は今や日本で最も正統的な人類学を継承しているといえるかもしれない。人類学の基礎的な部分をしっかり継承してきたという点は高く評価できるだろう。

個々の教員の業績も申し分ない。現有の教授、講師がそれぞれ学術論文、著書を毎年着実に出している点は評価が高い。

他方で注文もある。それは、研究対象における物質文化の比重が下がっている点である。それは日本の人類学全般にいえることであるが、人類学の基礎的な部分をしっかり受け継いできた大阪大学の人類学としては、研究対象として物質文化、すなわち社会現象や文化事象を具現している個々のモノにもっと注目すべきではないかと思われる。そして、そのモノの宝庫である国立民族学博物館を研究活動でもっと活用すべきではないかと思われる。また逆に、現代の人類学的な諸問題を考えるため

には、どのようなモノをそろえ、それらをどのように研究、展示すればいいのかといった提言を国立民族学博物館に対してすることも期待される。

教育活動

教育活動では、学生に調査、研究発表の場を数多く用意している点が高く評価できる。

まず大学院教育であるが、人類学の場合、学生に調査機会を数多く与えること必須である。その点大阪大学の人類学教室ではグローバル COE プログラムを活用した競争的な調査助成を行い、2007 年～09 年の間に 11 名の学生を海外の調査に送り出している。また、日本学術振興会特別研究員奨励費や諸外国の国費留学制度、さらに民間の助成制度を活用して数多くの学生を調査に行かせている。そのような積極的な支援が毎年着実に複数の学位取得者を輩出していることにつながっていると考えられる。学部学生に関しても実験実習という形で決められたテーマの下での調査と研究発表の場が用意されており、人類学ならではの教育が展開されている。

博士前期の段階で行う、短い時間での発表と質疑応答を行うゼミナールも効果的である。限られた時間の中で自らの議論の核心部分をまとめ、質問に的確に答える、あるいは他の人のプレゼンに対して的確な質問をするというトレーニングは、研究者になる人のみならず、社会人として生活するためにも是非とも必要である。

学部も含めた授業評価の面でも、人類学という分野に他の分野とは異なるユニークさが見られるためか全体的に評価が高い。年による揺れは見られるが、総じて「文化人類学」、「人類学理論特講」、「多文化共生論」、「人間と文化特定演習」などの人類学関連の授業の評価は高い。内容的に、理論考察のみならず、世界各地の具体的な事例が豊富に盛り込まれていて、学生の興味をうまく惹きつけていると考えられる。ただ、教育でも是非近くにある国立民族学博物館の活用を考えていただきたい。展示場の展示品や空間を利用した講義やゼミは、文化表象や文化の解釈を考える上で重要な場所である。また、収蔵庫に眠っている 26 万点の民族資料も、大学での研究教育に活用されることを目的に収集されたものである。国立民族学博物館側の受け入れ体制や、大阪大学から国立民族学博物館へのアクセスなどに問題はあるが、両者の協力で活用しやすい制度や環境を整えていく必要がある。

管理運営等

人類学の教員では、教授 1 名が大学の理事・副学長であり、もう 1 名は GLOCOL のセンター長を併任している。さらにもう 1 名は国際交流室室長として、国際交流・留学生支援・日本人学生の留学支援の活動を行った。このような点は大学の管理運営の面でも人類学の教員が高い能力を発揮していることを示している。

社会貢献

日本学術会議会員、他の国立大学法人や大学共同利用機関法人の運営委員、民間財団の選考委員、学会の理事・評議委員、国際学会の代表幹事など学外でも各種の委員あるいは代表として活躍する人が多いことも、人類学の教員が社会的に高く評価されていることを表している。ただ、いくら能力が

高くても、エフォートが一定数を超えると、教育研究に支障が出る恐れもあるため、特定の人に集中しないような配慮が必要であろう。

おわりに

なお、上記評価は次に列挙する資料とヒアリングに基づいている。

大阪大学ホームページの研究者総覧

各年度の自己評価報告書

中期計画暫定評価で作成した現況調査表

研究の動向（2006年度～2008年度）

授業評価アンケート調査結果（2006年度～2008年度）

2008年度 部局自己評価報告書

大阪大学人間科学部 2009

大阪大学大学院人間科学研究科 2009

大阪大学人類学研究室ホームページ

大阪大学グローバル COE プログラム「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」ホームページ

教育学系 1

担当分野:教育心理学、臨床心理学

評価委員: 大野 博之 (福岡女学院大学人間関係学部、同大学院人文科学研究科教授)

=====

I. 学部・大学院研究科の設置理念と教育目的

「学際性」・「文理融合」・「総合的な人間理解」を基本理念に、日本で初めて「人間科学部」を創設することによって、人間や社会に対する総合的な学問を大学教育として体系化したことは当大学の大きな特徴である。これはその後、日本の大学教育において「人間」という視点から学際的に教育課程を再編または新設する動きが活発に展開されたことから、日本の大学教育の新たな展開の先駆としてその役割を果たしたといえよう。

平成 20 年からは、大阪外国語大学との統合を機に、「グローバル化」、「地域活性化」といった今日の問題の解決をする人材育成を目標に、学部では従来のボランティア人間科学講座の理念を継承した「グローバル人間学科目」を設置し、大学院においては「グローバル人間学専攻」を立ち上げている。近年の急激な政界情勢の変動を見据え、基本理念に通じる「総合性」「学際性」を具現するものとして、人間の生きる環境に対する全体的視点や連携または協働の必要性を高等教育の体系に取り組み、実現したことは高く評価できる。特に、これからのグローバル社会において理念及び実践の両面を備えた「ボランティア」の育成は重要な課題の一つであるが、日本の大学の現実から、教育課程として前面に打ち出すには様々な難しさがある中で、それを実現しているのは高く評価すべきことであると思われる。しかし、その意義と独創性が高く評価される分、実際の教育においていかに学生の関心を高め、人材を育成することができるかが問われるともいえよう。

そこで、学部卒業生の推移をみると、平成 18 年度から平成 20 年度に渡り、卒業生全体数が減少したとはいえ、ボランティア人間科学講座の卒業生の推移は目立って減少しているように見受けられる(資料 6 - p22)。当学部・研究科の教育理念を実現する新たな分野として、人材育成の具体的な展望の明示が望まれる。

なお、「人間科学」をキーワードに、「学際性」「文理融合」「総合的な人間理解」の基本理念を実現するにあたって、新しい知見や未来に向けた創造的フィールドの提示が可能な体制を構築していると思われる。そこで、平成 21 年度のグローバル COE プログラムである『認知脳に基づく未来工学創生』において、人間科学研究科人間科学専攻の教授も加わり、各研究科が学際・複合・新領域として連携し、学内外のネットワークを作り、協働していることは、その実践の一つとして高く評価できるものである。

II. 教育学系(臨床教育学講座)教員組織及び教育活動

各分野及び専門に優れた教員によって全体的にバランスのよい教員組織が構成されている。

教育活動に関しては、学部では講義中心、大学院の博士前期・後期過程では院生指導を中心に教育を行っているが、臨床心理学系には臨床心理士養成課程も含まれており、その負担と労力の膨大さは推測して余るところがある。特に大学院大学としての位置づけから、院生の研究活動および学位取

得（課程博士）のための指導においてもその成果が求められているため、教育活動における全体的なバランスを形成・維持することが難しいのではないかと推測される。まず、教員（2008年度臨床教育分野）の授業科目負担数をみると、16科目から28科目に至っている。科目の形態や共同指導科目等、内訳をさらに詳細にみることであれば、単に科目数負担をそのまま授業時間数に換算するものではないかもしれないが、少なくともそれらの科目を受講している学生に教育指導責任を持つと考えたと、やはり負担の大きさは否めない。その上、学部生の指導体制として、教員1人あたりの学生数は8人前後とされているが（添付資料3. 中期計画暫定評価で作成した現況調査表 p3-3）、休学者及び留年生の割合が合わせて6～7.6%、標準年限内で卒業した比率は76.0～81.1%となっている（同上資料 p3-8）。退学率が低く、出口が厳しいことはある意味望ましいことであるが、復学者または留年生への教員による指導負担の増加から、教員の授業科目負担や教育指導の実態はより厳しいものになっていることが考えられ、学生一人ひとりに対する教育指導の質の低下が懸念される。

このような教員の実情を前提に、臨床心理士の資格取得率の高さを維持し、院生の研究発表の実績を出していること（資料6-p45-55）、学部教育においても学生の視点に合わせた教育内容及び教授法の工夫が感じられる学生による授業評価の向上などは、十分に評価されるべきである。さらに、平成17年度には「魅力ある大学院教育」イニシアティブや21世紀COEに関わる授業科目の提供によるカリキュラムの見直しとそれによる科目の新設とフィールドワーク関連授業の強化、平成19年度には大学院教育改革プログラムの採択による科目の新設など、大学院大学として基本理念に基づき、弛まない改革を実践しているところは高く評価できる。

そこで、今後期待される課題としては、そのような教育内容の体制整備と並行して、教員が十分に応えうる教育及び研究に関わる環境の整備が望まれる。たとえば、科目担当負担減、教育及び研究時間の確保・学内研究費制度の充実等が挙げられる。

なお、大学院大学を特色としている立場から、学会発表・投稿等の研究指導の成果、学位授与の実績、また、それをバックアップできる教員組織の改善は今後さらに期待されるであろう。

Ⅲ. 教育学系（臨床教育学講座）教員研究活動及び社会貢献

平成18年度から平成20年度の科学研究費申請の実績から継続・新規採用を合わせ平均しておおよそ半分以上の教員が採択されていること、2008年度1年間の教員の研究発表および著書の実績から、教員の研究活動においては十分な業績が出されており、高く評価できる。

社会貢献に関しては、教員個人においては学会役員、学外研究活動の責任者、学外研修会・ワークショップ等の講師、学外社会貢献団体との連携及び協働、国際的活動など、活発な活動を行っている。対外的には心理教育相談室の活動を通して地域住民に対して心理臨床的支援活動を展開していることから、社会における大学の使命や当大学が目指す「地域の活性化」のための地道な実績を積み重ねていることが認められる。特に、障害児者の心理リハビリテーションを中心とした活発な活動は評価に値する。

教育学系 2

担当分野: 教育人間学、教育工学

評価委員: 長尾 彰夫 (大阪教育大学学長)

I. 教育人間学研究分野

1. 教育人間学研究分野の特徴

この分野の研究・教育は、現在、藤川信夫教授と森岡次郎助教によって担当されている。大阪大学におけるこの分野の研究は、①誕生から死までの長期のライフスパンのみならず、誕生以前及び死後の段階をも射程に入れる対象選択、②直線的・連続的成長発達観を超えての、循環的・非連続的成長発達観をも視野に入れた対象選択、そして③文字テキストだけではなく時間・空間・モノ・身体の配置や個々の人物の自己呈示のあり方全般を対象とした解釈学的方法の適用という3点によって特徴づけられる。

2. 研究活動の評価

2006年度以降の研究実績としてまず第一に評価すべきは、ドイツをはじめヨーロッパの著名な研究者たちによる論考を収めた『歴史的人間学事典』の翻訳出版である。この訳書が今後、教育人間学のみならず、他の人間諸科学における研究の発展に寄与するであろうことは大いに期待される。

第二に、森岡助教も寄稿している『教育学における優生思想の展開』(2008)が挙げられる。これらの著書はこの研究分野の特色をアピールする重要な成果といえるだろう。また、森岡助教の優生学関連論文(一部内容を変更してこの著書に収録)が教育思想史学会奨励賞を受賞していることから、この著書の客観的価値を評価することもできるだろう。

第三に、トヨタ財団の研究助成によって行われた日中共同の雲南省彝族地域の経典収集・保存・翻訳プロジェクトが挙げられる。このプロジェクトによって収集された経典が2007年に中華人民共和国文化部から「少数民族文字珍貴古籍」として認定(日本の文化財指定に相当)された点は、国際貢献という意味でも大いに評価できる。

第四に、教育パフォーマンス研究の成果が挙げられる。社会学や人類学における研究を基盤に、学校の授業を教師と生徒によって展開される舞台として分析しようとする本研究はなお端緒に着いたばかりとはいえ、この分野における新たな研究方向を指し示すものとして今後の展開が期待されるどころである。

3. 教育活動の評価

① 学生に対する研究指導

研究分野ごとの特徴もあるため、一概に研究指導の実績を評価することは難しいものの、博士後期課程学生2名が2006年に2本、2007年に1本、査読付き全国学会誌に論文を掲載していることから、一定の研究指導の水準に達していると言えるだろう。

② 授業の改善

まず第一に、2007年度第2学期以降、藤川教授が、全学対象の教職科目「実践教育論 C」を開講している。この授業では、学外からの数名の舞台芸術家（演出家、俳優等）を招き、「身振り手振り」「発声」「大道具・小道具」という三領域でワークショップを行っている。この授業は、上記の教育パフォーマンス研究の実践的応用とみなすことができ、研究と教育の統合という観点からも評価できる。

第二に、大阪大学近郊（吹田市、豊中市）の教育委員会との連携により、学生をスクールボランティアとし公立の小・中学校へと派遣し、レポート提出により単位を認定するという新たな試み（「教育人間学演習」）は、文献研究を中心とする教育哲学や教育思想史へと傾斜しがちなこの分野を、実践研究の方向へと拡張しようとする努力として評価できる。

4. 社会貢献の評価

① 学会活動

藤川教授について言えば、教育思想史学会理事、教育思想史学会編集委員及び編集委員長、教育哲学会編集委員などをつとめている。森岡助教もまた、教育思想史学会編集事務局幹事をつとめ、専門学会の発展に貢献している。

② 国際貢献

2006年以降継続されている雲南省彝族地域の經典収集・保存・翻訳活動は、失われつつある少数民族文化を保存しようとする試みとして重要であるが、その成果の一部が中国政府によっても認められたことは、その客観的価値を証明している。

II. 教育工学研究分野

1. 教育工学研究分野の特徴

この分野の研究・教育は前迫孝憲教授によって担われているが、1993年に教育技術学講座（多数の教育・研究者を輩出し、現在の教育コミュニケーション学研究分野につながる）から独立した教育システム工学講座を元として成立した研究分野である。近年、教育とテクノロジーの結びつきが強まり、例えば中国では、今世紀になってからの10年間に教育技術学部が急速に増え、全ての師範大学約100校のみならず、全国220の大学に設置されている。そして、教室等でICT等を活用する際に必要となるデジタル教材などのリソース作成やインターネット等の社会基盤整備を行うための支援人材の育成が進み、教育方法も教師主導傾向から学習者中心へと展開を見せている。本研究分野は、欧米や中国等との共同研究を進める中で、このような動きを担う教育・研究者の育成に貢献してきたものである。

2. 研究活動の評価

前迫教授による研究活動としては、米アラスカ大学や AFLA 学会会場と阪大をつないだワークショップ、日米の中・高を結んだ水質科学実験や、日タイの小学校間を結んだ食育学習、NECC（全米コンピュータ教育会議）のワークショップやニュージャージー州指導者教員研修などを実施した科研費基盤 A「『超鏡』と国際 TV を活用する遠隔交流学习支援システムの開発」（2006 年度終了）に続き、2007 年度から基盤 A「教育支援のための地域無線・光複合情報基盤の開発」を開始している。また、(独)宇宙航空研究開発機構の依頼で、超高速インターネット衛星“きずな”を介する「『超鏡』による e-Learning 実験」を開始している。更に、華中師範大学や首都師範大学の招待を受け複数回訪中、教育工学ワークショップ等を開催してきている。

3. 教育活動の評価

前年、前迫教授により FD 研修会を兼ねる教育工学研究会が開催されている。2006 年度は DfES 英国教育技能省教育工学戦略遂行執行長 Kevin McLean 氏や BECTA 英国教育通信技術機構代表で教育実践主幹 Niel Mclean 氏を招いた公開「教育の情報化・日英セミナー」をグランキューブ大阪で開催した（ブリティッシュカウンシルと連携）。また、京都 STS フォーラム招待講演者で Open Source Affairs 副会長 Michel Tieman 氏を迎え、オープンソースの理論的背景や Linux のセキュリティに関する講座を開催した。2007 年度は「大学教育改革の取り組み事例」を東大大学総合研究センター・重田勝介特任教授（本研究室出身）、「産学連携・知的財産の哲学」を光産業創成大学院大・江田英雄准教授を招き開催した。2008 年度は「教育の情報化と大学評価—遠隔教育・e-Learning の質保障を中心に—」を開催し、(独) 大学評価・学位授与機構・齊藤貴浩に話題提供を頂いている。

4. 社会貢献の評価

前迫教授は、日本教育工学会、日本教育工学協会、教育システム情報学会理事、関西文化学術研究都市推進機構学術委員会会員等を務めた。また、2007 年には各省庁、近隣府市教育委員会等の後援を得て米国専門家を招聘「未来の教室—オープンソースと thin client の活用—」シンポジウムを開催し、学内サイバーメディアセンター運営委員、同広報委員、教育情報課ワーキング委員、APRU（環太平洋大学協会）／AEARU（東アジア研究型大学協会）学内ワーキング委員等として協力を行った。

Ⅲ. 総合的評価

大阪大学の人間科学部及び大学院人間科学研究科は人間科学のパイオニアを目指しての発足以来既に 40 年近くにもなるが、いまだ色あせることのない日本におけるユニークな研究と教育を展開してきている。その中でも教育人間学研究分野は担当教員の研究業績から明らかなように独自の人間科学研究の対象と方法論を用いてのきわめて創造的な研究を行ってきている。その研究活動は学生指導にも反映されており、また活発な社会貢献にもつながっている。これらのことは教育工学研究分野においても同様に見られることではあるが、この分野では特に国際的な視野と交流の中で多くの注目すべき成果と貢献を生み出している。

以上の2つの分野をあわせ総合的に言えることは、これまでの研究と教育が社会的にも十分に評価に値するものとなっているとの自信と自覚の下で、今後の発展にむけての更なる研究と教育の深化への努力が払われていくことを期待するということであろう。

教育学系 3

担当分野:教育社会学、教育制度学、生涯教育学、教育文化学

評価委員: 岩井 八郎 (京都大学大学院教育学研究科教授)

=====

1) 教員組織の構成と研究活動

教育環境学講座は、教育社会学、教育制度学、生涯教育学、教育文化学の4つの研究分野から構成されている。教育社会学研究分野の近藤博之教授は、我が国の計量社会学研究法の第一人者であり、2005年度に実施された「社会階層と社会移動(SSM)」全国調査の研究幹事の一人として、精力的な研究活動を行っている。主たる研究テーマは、戦後の日本社会における社会階層と教育機会の変動を計量社会学的分析によって解明することである。2005年SSM調査を用いた研究においても、先端的な分析手法を用いた研究成果を発表している。中村高康准教授も、計量社会学的手法による社会調査データの収集と分析を基に、学校の選抜機能と職業の関係や教育意識の動態などのテーマで研究成果を蓄積している。2005年SSM調査の分析に加え、高校生の進路選択をテーマに実施したパネル調査を用いた研究成果もあげている。また最近では、選抜システムに関する理論社会学的な考察も行っている。

教育制度学研究分野の小野田正利教授は、フランスの教育制度と教育参加に関する実証的研究を長年にわたって蓄積してきており、フランスの学校経営研究の第一人者である。また現在は日本の学校現場への行政的介入と教師、保護者、生徒が直面する問題との関係をフィールドワークし、教育経営上の処方をも具体的に導き出す研究に精力的に取り組んでいる。「いちゃもん」をキーワードとした学校現場へのアプローチは、学校と保護者との関係に鋭く切り込み、学校の実践場面における諸活動に大きな影響を与えている。

生涯教育学研究分野の平沢安政教授は、人権教育を多文化教育の観点からとらえ、公正な社会の実現を課題とする生涯教育の理論的、実践的研究をテーマとしている。アメリカの多文化教育の実践に関する学識が深く、グローバルCOE「コンフリクトの人文科学」の事業推進者として、日本のみならずアジアにおける人権教育のあり方へも研究分野を拡大している。木村涼子准教授は、学校文化におけるジェンダー関係の問題を文献資料やフィールドワークから多面的に研究しており、この分野の先端的な研究に取り組んでいる。大衆婦人雑誌の歴史社会学的分析やジェンダー・バイアス克服のための教育実践など、幅広い課題について研究成果をあげている。

教育文化学研究分野の志水宏吉教授は、学校をフィールドとした参与観察による研究の第一人者であり、日英の比較研究の業績があるが、近年の学力問題に関する調査研究や「ニューカマー」と称される外国人労働者の子どもを受け入れる学校の問題まで幅広く研究活動を展開している。また「魅力ある大学院教育イニシアティブ」の「実践的研究者養成をめざす人間科学教育」の担当責任者の責務を担った。新しい研究プロジェクトとしては、学力向上の比較社会学的研究に研究代表者として取り組んでいる。山田哲也准教授は、着任して間もないが、不登校児家族の自助グループを対象にした社会学的研究や、教育格差の発生と解消に関する調査研究に取り組んでいる。

日本学術振興会の科学研究費補助金の申請および採択状況を見ると、平成18年度では、中村高康

准教授の「進路多様化時代における非進学校生徒のアスピレーション変容過程に関する継時的研究」(若手 B)、志水宏吉教授の「ニューカマー児童生徒の就学・学力・進路に関する実態把握と環境改善に関する研究」(基盤 B)、志水宏吉教授の「小・中学校における習熟度別指導の効果に関する学校臨床学的研究—「効果のある学校」論の視点から—」(萌芽)の3件が継続分として採択されている。また小野田正利教授の「学校における保護者対応の現状分析と良好な関係性の構築に関する総合的研究」(基盤 B)が新規採択されている。中村准教授の「進路多様化」、志水教授の「ニューカマー」と「習熟度別指導」、小野田教授の「保護者対応」は19年度、20年度も継続分として採択されている。さらに平成19年度は、木村涼子准教授の「大衆婦人雑誌にみる近代日本のジェンダー形成—紙面の多面的分析と読者調査」(基盤 C)が採択されている。平成20年度では、継続分として山田哲也准教授の「不登校児家族の自助グループの知識産出・受容に関する社会学的研究」(若手 B)が採択され、さらに新規として、志水宏吉教授の「学力向上策の比較社会学的研究—公正と卓越性の観点から」(基盤 A)と中村高康准教授の「高校在学時と卒業後の進路選択の連続性と変化に関する学校社会学的研究」(基盤 C)が採択されている。その他にも、研究分担者として参加している研究課題もあり、科学研究費補助金を得た研究活動は、極めて活発である。平成20年度の研究科内での科学研究費補助金の採択率も高い。今後の研究活動も、さらに発展すると期待できる。

教育環境学講座は、教育環境学という名称の下に、学校教育を階層構造、文化、人権、ジェンダー、政策などの側面から多角的に研究するという課題を担っている。その課題に対して、教員スタッフは理想的な構成となっており、研究対象となっている国は、日本だけではなく、欧米、アジアに広がり、国際性が高い。研究方法に関しても、統計的手法から参与観察まで、それぞれの手法についての専門家が揃っており、実証性の高い研究を生み出している。研究テーマも、実践的な要請に答えるべき課題から、基礎研究まで多様である。個々の教員研究業績は、国内の学会ではすでに定評があり、2006年度から2008年度は、現スタッフから期待される水準の研究実績を十分あげてきたと評価してよい。現在の研究活動をみると、グローバルCOEや国際比較研究が今後も継続するので、さらに国際性の豊かな成果が生み出されると期待できる。

教育研究は、常に実践的な有用性が求められているが、その一方で、研究の方法的な厳密さも維持しなければならない。教育環境学講座のスタッフには、量的研究法と質的研究法の専門家が揃っているので、研究のスタンダードを維持し、日本の研究をリードする活動が期待される。各教員の研究テーマは、教育研究の先端的な領域であるが、すでに重要性が広く認知されているという意味では、オーソドックスである。意外性のある研究テーマを開拓するための実験的な試みが行われることを期待したい。

2) 教育活動と研究者養成

平成20年度教育環境学講座に在籍する大学院生は、後期課程が25名、前期課程が28名で計53名である。過去3年間に大きな変動はない。大学院生の研究課題は多様であるが、講座の研究の特色を反映して現在の学校教育が直面している問題に対する関心が高い。過去3年間を通して、研究者養成のための指導体制がかなり整ってきた。2006年から08年の3年間で、『教育学研究』『教育社会学

研究』『教育方法学研究』『教師学研究』『子ども学研究』など査読付きの学術誌に掲載される大学院生の論文が15編以上ある。また大学院生は、『大阪大学教育学年報』や『教育文化学年報』に積極的に論文を執筆するようになっている。科学研究費補助金やグローバルCOEなど、大学院生が積極的に参加可能なプロジェクトがあることから、今後も研究の生産性が高まると期待したい。大学院生が実践型の研究を目指した場合、基礎研究志向の論文と違いが生じる可能性があるが、現在のところ、大学院生は学会誌とその他の媒体に異なるタイプの論文を投稿している。大学院生は、所属学会でそれぞれ報告を行っているが、今後はさらに国際学会での報告が期待されるであろうし、グローバルCOEなどでは、国際学会での報告を支援するプログラムがある。大学院生の国際的な活動が求められる。

学術振興会特別研究員への応募・採用状況をみると、平成18年度から20年度までは、応募者はあるものの採用はなかったが、21年度については、DC2に1名採用されている。大学院生の就職については、依然として全国的に難しい状況ではあるが、近年では、大学など教育研究機関への就職者が増加しており、2006年から09年までの間に、10名の就職が決まっている。就職先としては、同志社大学、関西国際大学、福岡教育大学、奈良教育大学、びわこ学院大学、名古屋商科大学などがある。研究者養成において、今後さらに成果が上がることを期待したい。修士課程の修了者については、国家公務員I種や公立学校教員などに就職している。

博士学位取得者は、2006年から2009年までに5名となっており、博士学位数の向上のための努力が続けられている。学位論文の題目は、「臨床心理学知識の制度化と学校での受容」「中学校教師のライフヒストリーと教師文化の受容」「学力格差を縮小する学校」などとなっており、学校教育現場と密接に関係するテーマが選ばれている。

授業評価をみる限り、教育環境学講座が提供している授業については、概ね評価は良好であって、とくに問題はない。人間科学部における学部教育の特色の1つとして、実験実習科目が設置され、学部学生は実証研究の入門から応用までの訓練を受けることができる点がある。教育文化学と教育制度学の実験実習は、多くの学部学生が受講しているとのことであるから、学部学生の実践的な関心に応えている点が評価される。

大学院生は、演習と進行中の研究プロジェクトへの参加によって、研究のプロセスを具体的に学ぶことになる。他大学の心理学以外の教育研究分野では、人間科学部のように学部教育段階で実験実習といった科目で、実証研究の基礎的訓練を受ける機会が十分提供されていない。在籍中の大学院生は、他大学出身者が多くなっている。他大学出身の大学院生をより多く受け入れようとする場合、実証研究のトレーニングを受けられる点を講座の魅力として明確に打ち出したほうがよいだろう。人間科学部・人間科学研究科では、社会調査士資格、専門社会調査士資格が取得可能になっている。教育研究者に対する量的調査と質的調査の充実したトレーニングを行う機関として位置付けをはっきりさせたほうが、講座の魅力がアップすると考えられる。

3) 学内活動と社会的貢献

2006・07年度、近藤博之教授は、人間科学研究科研究科長を務め、大阪外国語大学との統合に伴

うグローバル人間学専攻の発足とそれに伴う組織再編に取り組み、グローバル COE「コンフリクトの人文科学」や大学院教育改革支援プログラム「人間科学データによる包括的専門教育」といった競争的研究資金を獲得するなど、研究科の発展に大きく貢献した。2008・9年度は、平沢安政教授が副部長として研究科の運営に携わっている。2010・11年度は、志水宏吉教授が副部長の任にあたる。このように教育環境学講座の教授陣は、人間科学研究科の運営を担うべき立場になっており、研究科全体における役割は大きい。さらに2011年4月より、平沢安政教授が中心になって、グローバル30「Study Human Sciences in English at Osaka University」が実施される。学部留学生に対する英語の授業が行われるが、研究科のみならず大学全体の国際化に大きく貢献するであろう。

教育環境学講座では、生涯教育学研究分野が、大阪大学主催で文部科学省から委嘱された社会教育主事講習の実質的な運営を担ってきたが、2008年度は平沢安政教授が主任講師を担当した。教員の負担は大きい、長年にわたって社会教育主事の育成に多大な貢献をしている。また小野田正利教授は、大阪大学の教育実習等専門部会長として教育実習、介護実習、教職科目の運営などの実質的な責任者としての立場にあり、大阪外国語大学との統合後の教育課程履修希望者の増加に対応するなど、教員育成に多大の貢献をしている。

教育環境学講座では、学校現場をフィールドにした実践志向が強い研究が実施され、人権教育が啓発活動と強く関係することから、教員は、積極的に地方自治体や個々の学校の活動に関与している。大阪府学校教育審議会委員、大阪府人権施策推進審議会委員、大阪府男女共同参画審議会委員などの大阪府の委員会で重要な役割を担っている教員がいる。その他にも、調査研究の関係で学校などにおける講演活動も活発である。現状では、近畿圏の地方自治体での活動が中心である。今後、中央レベルでの活動が必要であるかは、判断できないが、人権教育や多文化教育が主要な研究テーマの1つであるから、さらに国際的な舞台での活動を期待したい。

学会活動については、各教員が所属する学会で理事や編集委員を務めるなど諸学会の運営において重要な役割を担っている。教育社会学会の理事や編集委員を務める教員が4名おり、学会活動の中核となり得るスタッフの構成であるから、より積極的な活動を期待したい。それが大学院生の研究の活性化に結びつくと考えられる。

4) まとめ

2006年度から2008年度まで、教育環境学講座の研究活動は、科学研究費補助金などの競争的資金による研究プロジェクトが実施され、ほぼ期待通りの成果をあげている。学校教育を階層構造、文化、人権、性差、政策などの側面から異なる研究方法によって多角的に研究するという観点から見ると、教員スタッフの構成は理想的であり、基礎研究と実践的課題とのバランスの取れた研究成果が生み出されている。大学院生の研究活動も活発になっており、研究者養成への指導体制も整ってきた。教員は、学内外の活動において重要な役割を担っており多忙であるが、新しいプロジェクトの下で、研究活動ならびに大学院教育がさらに活性化されることを期待したい。

グローバル人間学系 1

担当分野: 国際協力学、紛争復興開発論、国際社会開発論、多文化共生社会論、
人間環境論

評価委員: 乾 美紀 (神戸大学国際交流推進本部特命准教授)

=====

以下に述べる評価は、次に挙げる資料と 2010 年 2 月 24 日 (水) のヒアリングに基づいている。

資料一覧

- (1) 教員紹介 (大学HP [研究者総覧] より)
 - (2) 教員の自己評価書 (『部局自己評価報告書』: 2006-2008 年度)
 - (3) 中期計画暫定評価で作成した現況調査票
 - (4) 研究の動向 (2006-2008 年度)
 - (5) 授業評価アンケート調査結果 (2006-2008 年度)
 - (6) 2008 年度 部局自己評価報告書
 - (7) 『大阪大学人間科学部』パンフレット
 - (8) 『大阪大学人間研究科』パンフレット
- (事前に評者に送付)
- (9) GLOCOL 教育プログラム (大阪大学大学院高度副プログラム)
パンフレット
 - (10) 人間開発学講座 (学部・大学院) 教務関係資料
 - (11) 大学院入学出願者・合格者・入学者数一覧 (2008-2010 年度)
 - (12) グローバル人間学専攻紀要関係資料 (ヒアリング時に配布)

今回、以上の資料を精査し、ヒアリングを行った結果、人間開発学講座では、諸研究分野において、既存の研究を充実し学際的な研究を展開しながら、地球規模の課題に対応するという新たな特色が作り上げられていることを確認できた。以下、評者として、人間開発学講座の評価について、「研究組織と研究活動」、「教育活動」、「大学院入試」、「専攻紀要」の4点から報告していきたい。

なお評者は 2004 年 7 月から 2009 年 3 月まで、旧共生系・旧ボランティア人間科学講座 (2007 年 10 月よりグローバル人間学専攻人間開発講座) の助教を務めていた。

1. 組織体制と研究活動

2007 年 10 月に大阪大学と大阪外国語大学が統合されたことにより、大学院には、「グローバル人間学専攻」が設置され、「人間開発学講座」と「地域研究講座」が置かれた。グローバル人間学専攻設置の最大のメリットは、両大学の統合により、国際性を持ってコミュニケーションし行動できる人材を養成できることである。学部では、従来のボランティア人間科学講座の基本理念・成果を継承しつつ、実践的課題解決や地域社会・文化の学際的理解に根差す「グローバル人間学科目」へと発展的に改変

された。

人間開発講座内には、「国際協力学」、「紛争復興開発論」、「国際社会開発論」、「多文化共生社会論」、「人間環境論」の5つの研究分野が置かれ、多文化社会としての日本の現状も視野に入れつつ、地球規模の諸問題に対する基礎的研究ならびに課題解決を目指した実践的研究を連動して行なっている。またグローバル専攻内の「地域研究講座」（動態地域論、超域地域論、地域秩序論、地域知識論の4つの分野から成る）と、研究活動・教育活動において相互の緊密な連携を図ることも可能となっている。

資料（1）、（2）によると、教員各氏の研究領域は、5つの分野にまたがり、バランスが保たれた体制が整っている。また教員各氏は国内・国外に多彩なフィールドを持ち、現場での調査に根差した研究を行っていることから、グローバル人間学専攻の目的（フィールドと理論の融合）に基づいた研究成果が多いことが評価できる。特に国際協力論の分野では、母子保健、海外ボランティア活動、人道支援、外国人教育、人材育成支援などのプロジェクトに関わる外部資金を多数得ており、その数は人間科学研究科内でもトップの地位にある。そしてそこから生み出される研究の成果の数々が、研究の発展だけではなく、ローカルそしてグローバルな社会貢献にも大いに繋がっていることが十分に認められる。

また国際協力論のみならず他分野の教員も科学研究費、ヒューマンサイエンスプロジェクト経費などの外部資金・内部資金を利用して継続的な研究に取り組みながら豊富な研究業績を残している。また国際会議の主催、シンポジウムのコメンテーター、自治体主催の講演会の講演など、多彩な形で社会貢献を行っていることを評価したい。

2. 教育活動

人間開発学講座の教育活動に関する大きな動きは、学部、大学院ともに大学という枠を超えて教育活動を行っており、特に学外の機関と単位を互換できることになったことである。例えば学部教育では、「実践的文化交流Ⅱ」が大学コンソーシアム大阪への単位互換科目として提供されており、今後も科目が追加される予定である。また大学院でも、総合研究大学院大学文化科学研究科から数名の学生が、人間開発学講座提供科目を受講している。単位互換は学生にとってメリットが大きく、地域連携の活性化にもつながるため、今後さらに単位互換科目を増やすために、教育機関との提携を拡大することが望まれる。

他にも大学院教育、学部教育で以下のような貢献がなされたことを高く評価できる（資料9、10参照）。

1) 大学院教育

2009年度より開始された GLOCOL 教育プログラム（大阪大学大学院高度副プログラム）は、学内的にも高い評価を受けており、プログラムに含まれる多くの科目（司法通訳翻訳論、グローバル共生、多文化共生社会論など）には、人間開発学講座の多くの教員が貢献している。

2005年度に受けた外部評価（旧共生系・旧ボランティア人間科学講座）では、報告書の中で、国

- ③ そのためにも、それぞれのディシプリンを基礎とした地域研究講座としての学際的体系（動態、超域、秩序、知識）を眺望できるような、スタンダード・テキスト編纂を期待したい。なぜなら、学部・大学院を通して世界認識にとって不可欠な地域研究の課題群とその解決の道筋を、次世代に体系的に提起する必要性はますます増大しているからである。交流先の大学の研究者などとも協力が可能となるだろう。
- ④ 院生の海外留学制度をより体系的に活用し発展させることで、学部生への刺激と地域研究への意欲を高めること、及び、院生を教員の報告する国際学会に同道させることを財政的に保障する制度化を具体化できないだろうか。
- ⑤ 地域研究講座の開かれた発展の方向性は、グローバル人間学系、人間科学研究科、さらにはグローコルや他研究科との協力関係の構築にあり、とりわけ、中期目標（たとえば講座創設五周年）として内外の大型プロジェクト獲得のための総合的検討会の組織化などを期待したい。